

第五章 胡錦濤政権の国防政策—軍事ドクトリンの展開における位置づけ

毛利亜樹

はじめに

本稿の目的は、胡錦濤政権期の軍事現代化を鄧小平政権以降の軍事ドクトリンの展開に位置付けて議論し、以て習近平時代の解放軍を考察する材料を提供することである。

2010年代の現在、中国の軍事現代化は国際システムのあり方に影響を与えつつある。ソ連崩壊後の世界システムの最も顕著な特徴の1つは、アメリカ優位の単極システムであるといわれてきた¹。しかしアメリカの政策担当者を中心に、アメリカ優位の単極システムは変化するとの考えが強まり、それは地域安全保障においても例外ではない²。2012年12月に公表されたアメリカ国家情報会議の報告書は、アメリカの東アジアの空と海へのパワー・プロジェクション能力と、それらを抑止し拒否するための中国の能力とが競争していると指摘した。この競争の結果は、地域における同盟国の安全を保障するためのアメリカの能力に影響を与えるといわれる³。つまり、中国の軍事現代化とは、日本の安全保障というまでもなく、東アジアの地域安全保障秩序そのものに本質的に関わる問題である。

2000年代初めには、中国が東アジアにおけるアメリカの安全保障利益の脅威になりうるとの指摘がすでであった。ただし当時の問題は、主に台湾問題へのアメリカの介入を拒否し、遅らせるために中国が発展させている非対称な能力に限定されていた⁴。これに比べ、今日の中国の軍事現代化が東アジアの安全保障にもたらす影響はより深刻である。第1に、アメリカで接近禁止、地域拒否(Anti-access, Area-denial:A2AD)と呼ばれる、中国が1995年から96年の台湾海峡危機以来取り組んできた軍事力構築の努力は、1つの成熟段階に達したといわれる⁵。そのため第2に、中国の軍事現代化は、もはや地域の軍事バランスを変えるだけでなく、アメリカ軍の東アジアへの展開能力そのものを脅かすことで、アメリカの覇権の上に築かれた地域安全保障秩序を不安定化させるとの考えも強まっている⁶。

このような疑念に対し、中国は自国の国防政策の防衛的意図をたびたび強調してきた⁷。しかし、中国の意図のあり方にもかかわらず、中国を取り巻く地理的条件によって、その軍事力の伸長は近隣諸国およびアメリカとの安全保障のジレンマを強めやすいと考えられる。中国は陸上と海上で14もの隣国に囲まれるアジアの「ハートランド」に位置し、しかもアメリカ海軍が航行の自由を享受してきた太平洋に隣接するからである⁸。

以上のような東アジアの地域安全保障をめぐる競争は、胡錦濤政権期(2003年~2013年)の後半に顕著になってきた。では、地域において中国はどのように軍事力を用いようとし

ているのか。この問いを、本稿は中国の軍事ドクトリンに注目して考察する。中国の軍事ドクトリンは、解放軍がどのように将来の戦争形態を想定し、それを前提にとるべき戦略、戦術、兵器や装備、C4ISR、編制その他の主要要素を体系的に準備しようとしているかを物語るといわれる⁹。したがって、地域安全保障における中国の軍事力の役割を検討するにあたり、軍事ドクトリンに注目することは適切かつ重要である。本稿は、中国の核戦略、海軍や空軍の戦略、そして各軍種の発展の詳細に立ち入らないという点で、中間的作業である。しかし本稿の主眼は、それらの全体をまとめる体系である軍事ドクトリンの変遷を1970年代後半から概観することで、改革開放30年間の解放軍の軌跡を大まかに理解し、そこに胡錦濤政権期の軍事現代化の現段階を位置付けることにある。

具体的な議論に入る前に、中国の軍事ドクトリンについて簡単に敷衍しておこう。先述したように、中国の軍事ドクトリンは戦争形態の予測に基づく組織づくりを導く原則という性格が強く、いわゆる作戦、戦術ドクトリンよりも幅広い射程を持っている。中国は軍事ドクトリンを公開していないが¹⁰、最も権威ある軍事ドクトリンは中央軍事委員会による発行文書に示されるといわれ、なかでも「軍事戦略方針」が最も重要とされる¹¹。これに当たるのが「積極防御」(active defense)であるという¹²。本論で改めて敷衍するが、積極防御の内容はしばしば読み替えられ、その位置づけも、作戦上の教義から戦略上の原則へと変化してきた。そこで本稿は、1) どのように将来の戦争形態が想定され、2) 経済発展という国家目標との関係が議論されているか、の2点に注目しつつ、中国の軍事戦略方針すなわち積極防御の変遷を概観する。これにより胡錦濤政権期の軍事ドクトリンの現段階を論じることができよう。またこの作業により、2012年11月に発足した習近平政権の軍事現代化の見通しを考えるための材料としたい。

最後に、資料的限界について述べておこう。どの国も軍事には機密が多いものであるが、中国についてはさらに資料が限られている。本稿の分析対象である中国の軍事ドクトリンには、解放軍が実施した演習や他国の戦争から引き出された教訓も取り入れられているであろう。しかし、これらの情報を体系的に入手することはかなり難しい。実際のところ、この資料的限界は先行研究者たちが通ってきた道である。そこで本稿は、先行研究の成果を活かしつつ、入手しえた公刊資料に基づき軍事戦略方針をめぐる政治や軍事指導者の言説に焦点を絞って分析を進めていく。

1. 経済発展の「大局」下の軍事ドクトリン：鄧小平政権期

1970年代、ソ連との対立関係に陥っていた毛沢東時代の中国は、大国との熱核戦争が迫っているとの状況認識のもと、臨戦態勢を敷いていた。そこで中国は、敵を本土深く誘

い込み持久戦を戦うとの伝統的な人民戦争論に基づく積極防御の軍事戦略方針を採用し、核の第一撃を生き延びるために重要インフラを内陸部に配置していた（三線建設）。言い換えれば、当時の中国では戦争に巻き込まれるとの認識が経済政策を規定していたのである。

しかし、1976年に毛沢東が死去し、1970年代後半に鄧小平が中国共産党中枢で権力を握ると、鄧小平および解放軍内は大国との熱核戦争は避けられるとの認識へ収斂した¹³。この状況認識の転換は、経済発展を党の最重要課題とする、鄧小平政権の改革・開放政策と一体であった。対外開放路線では経済建設の中核地域が内陸から沿岸都市部へ移行する。このため、敵を上陸させ、国土深く誘い入れるという伝統的人民戦争論を維持すれば、沿海の重要な大都市が敵の手に落ちてしまう¹⁴。そこで解放軍幹部は、毛沢東の人民戦争論の核である積極防御の内容見直しに着手した。慎重な根回しの結果、積極防御は、敵を深く誘い入れるのではなく、戦争初期に国境付近で敵軍の侵入に強く抵抗するものへ再定義された¹⁵。つまり、鄧小平政権では、経済発展の目標が軍事戦略方針を規定したのである。この1980年の積極防御の換骨奪胎は、戦争は不可避であるとの状況認識と、それに基づく臨戦態勢からの転換に向けた重要な一歩であった。

ただし、鄧小平が制服組の前で持久戦の伝統を賛美したように、毛沢東の人民戦争論の権威は依然高かった¹⁶。このため、たとえ積極防御の内容が刷新されても、新しい情勢下でいかに人民戦争を継承し発展するかが議論された¹⁷のは、無理からぬことであった。1977年から漸進的に進められてきた状況認識と軍事戦略の転換は、最終的に1985年6月4日の中央軍委拡大会議における鄧小平演説で確立したと考えられている。しかし、1980年の積極防御の再定義から、その定式化になお5年近くの歳月を要したのである。

その一方で、積極防御の再定義を受け、解放軍には新たな議論も登場した。例えば、中国は軍事力を含む総合国力を強化し、領土・領海・領空という地理的国境の限界を超えて、宇宙空間、海上、そして陸地という「三次元的戦略的辺疆」を保障すべきであるとの徐光裕の議論は、専門家間でよく知られている¹⁸。軍事力に支えられた弾力的な戦略的辺疆という考え方は、1987年に策定された中国海軍の長期的な建設方針である「近海防御」にも通じている。「近海防御」において、劉華清は2000年までに第1列島線までの海域を、2020年までに第2列島線までの海域を効果的にコントロールし、2050年までに世界的影響力行使する外洋海軍(Blue water Navy)構想を描いたといわれる¹⁹。

これらの積極防御の再定義や戦略的辺疆をめぐる議論は、解放軍の対応すべき戦争形態が、国土における大国との大規模戦争から、海洋を含む国境付近で起こる局地戦（中国語：局部戦争²⁰）に変化していくプロセスにあったことを示していよう。

中国の戦略家たちは、局地戦を、地理的に限定され、地域や世界全体に拡大せず、たい

てい二国間で戦われると性格づけているという²¹。対応すべき戦争形態として国境付近の局地戦が想定されると、海空軍の重要性は従来よりも高まっていく。例えば、局地戦の構想は南シナ海における海軍の作戦に具体化されたと考えられる。1988年3月、スプラトリー諸島のジョンソン礁（中国名：赤瓜礁）およびその周辺海域で、中国海軍はベトナム海軍艦艇2隻を撃沈した。この戦いはベトナム1国を相手にしており、米ソ両大国との熱核戦争を避けられるという鄧小平政権の戦争観とも矛盾しない。つまり、ジョンソン礁の戦いは、鄧小平政権にとり合理的な範囲内の局地戦であったと考えられる²²。

しかし、劉華清の描いた野心的な海軍力整備構想に、集中的な資源の投入が行われたわけではない。1984年、鄧小平は、軍隊建設が経済発展という国家の「大局」に服すると明言していた。鄧は、軍の装備現代化は経済が発展してこそ可能になると述べ、軍に経済建設への貢献を求め、国防費を削減した²³。ただし、鄧は軍事現代化を放棄したのではなく、解放軍組織のコンパクト化に着手し、近代戦争に対応するための抜本改革を進めた²⁴。この国力に応じた、経済とのバランスを崩さない漸進的な軍事現代化という基本方針は、鄧小平だけでなく解放軍の軍事専門家たちの共通認識であったといわれる²⁵。

以上の過程で最も重要なことは、経済建設の「大局」に服従する軍事現代化という政治的な原則を定めたことであろう。これは、続く江沢民政権、そして胡錦濤政権期でも維持され、長期的な一貫性を持っているからである。ただし江沢民政権期以降、この「大局」の枠内で、軍事ドクトリンの見直しが本格化し、国防費は増加に転じていく。次節では、これらの変化を促進した戦争形態の発展をみてみよう。

2. 軍事革命（RMA）への対応：江沢民政権期

（1）湾岸戦争の衝撃

湾岸戦争（1990年～91年）は、1980年代の軍事現代化の努力以上に、解放軍に必要な改革に関する深い内省と分析を刺激したとされる²⁶。有志連合軍の勝利は、アメリカで進展する軍事革命(Revolution in Military Affairs : RMA)から中国がはるかに立ち遅れている現状を解放軍に強く認識させた。RMAの中心は、情報技術を用いて大規模かつ複雑な作戦をコーディネートし、当時の解放軍の到達範囲をはるかに超え正確に力を投射することにある²⁷。湾岸戦争は、劣った兵器によって優勢な敵に勝ってきた解放軍に根本的な戦略の見直しを迫ったのである²⁸。

1993年1月、江沢民は中央軍事委員会拡大会議で講話を行い、解放軍の準備すべき戦争とは「現代技術、とくにハイテク条件下の局部戦争」であるとの新たな認識を示した²⁹。中国の資料では、このとき中央軍事委員会は「新時期の軍事戦略方針」を制定したと説明

される。ほぼ同じころ、当時の中央軍事委員であり、鄧小平政権期から総参謀部で作戦計画に携わってきた張万年は、隣国や先進国に比べ中国の装備は非常に限られており、単純な数量の優勢で質的ギャップを埋めることは困難であるとの危機感を示していた³⁰。

しかし新たな戦争形態への対応は、鄧小平政権期の積極防御の定義や経済建設の「大局」という軍事現代化をめぐる政治原則の枠内で模索されていた。江沢民は、積極防御の軍事戦略方針を維持するとし、短期間で中国が世界の RMA の水準に追い付くことの財政的困難を指摘した。それゆえ江沢民は、良好な国際環境を外交的に創出して経済発展に集中することを強調し、軍事現代化に資源を集中させることに慎重であった³¹。また江沢民も張万年も、「現代技術、とくにハイテク条件下の局部戦争」を新たな課題として認識しつつも、人民戦争の経験の「優位」を強調した³²。人民戦争の権威は未だに高かったのである。その経験を強調することで、組織全体をまとめ、自信喪失を避けようとしたと考えられよう。

ただし江沢民が「現代戦争と人民戦争の伝統の結合という問題は決して簡単ではなく、深く研究する必要がある」と吐露したように³³、解放軍の直面した作戦理論の再構成という問題の深刻さは厳粛に受け止められていた。

湾岸戦争の教訓に関する研究成果の一端は、1993年8月、当時、中央政治局員および中央軍事委員会副主席であった劉華清の名義で発表された重要論文に示された。劉華清は、将来、中国が直面する戦争形態はハイテク局地有限戦争であると見積もったうえで、解放軍は本土と近海の防御に着眼し、新兵器の導入にとどまらず、戦略や戦術、指揮、兵站、編制や体制をも根本的に改革すべきであると主張した³⁴。

ここで重要なことは、湾岸戦争の衝撃が人民戦争論の持っていた神格的性格を大きく減じさせた結果、江沢民政権期の解放軍では、軍事的合理性を追求する立場から軍事ドクトリンが見直されたことである。これこそが大きな転換であったといわれる³⁵。つまり、湾岸戦争後の軍事ドクトリン見直しの過程において、解放軍では鄧小平政権期に萌芽していた毛沢東の人民戦争論からの脱却傾向が強まってきたのである。

湾岸戦争の教訓は劉華清論文によって1つの回答を与えられたが、それは新たなドクトリンの具体化と見直しが続く長いプロセスの始まりであった³⁶。

(2) 情報化の重視へ

1995年から96年に生じた第3次台湾海峡危機は、中国の軍事現代化と改革プログラムに新たな緊急性を加えたといわれる³⁷。1995年6月に台湾総統の李登輝が訪米すると、党中央と中央軍事委員会は、軍事的示威行動を実施して台湾独立勢力に衝撃を与え、台湾の「国際生存空間」の拡大を阻止することを決定した³⁸。1995年から96年にかけて、解放軍は

ミサイル演習や海上封鎖演習を実施し、台湾を恫喝したのである。これに対しアメリカは、2つの空母打撃群を台湾海峡付近に派遣し、中国に圧力をかけた。

第3次台湾海峡危機から北京が引き出した教訓は、仮に解放軍が台湾に対し力行使すれば、アメリカの軍事的関与を招くことであったという³⁹。中国の政治、軍事指導者たちは、政治経済の戦略が失敗した場合、台湾問題の解決には、アメリカ軍の介入を抑止し打ち負かすための軍事オプションを持たなければならないことを認識したといわれる⁴⁰。ここで中国は、台湾に対する作戦での役割が不明確な空母建造を一次棚上げし⁴¹、キロ級潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐艦、そしてスホイ 27 戦闘機およびスホイ 30 戦闘機といった新たな装備をロシアから導入し、アメリカの空母戦闘群に対し非対称戦略をとったといわれる⁴²。このとき中国海軍の目標も、劉華清の描いた第1列島線の外縁までのコントロール能力の獲得から、一定の海域で敵の自由な海洋利用を拒否するシーディナイアルという、より野心的でない目標に移行したという指摘もある⁴³。

第3次台湾海峡危機が解放軍の軍事ドクトリンに与えた影響を検討することは、湾岸戦争に比べ資料が乏しく難しい。しかし少なくとも、台湾海峡における演習の指揮官を務めた張万年は、1996年、解放軍内に「ハイテク条件下の局部戦争」への準備という問題意識が一層浸透したこと、そしてハイテクの核心は情報技術であるとの認識を示していた⁴⁴。解放軍は、台湾問題へのアメリカ軍の介入を抑止し、拒否するために、アメリカの衛星を無力化し、コンピューターネットワークを妨害し、弾道ミサイルで西太平洋の米軍基地と艦艇を打撃することを含むISR(Intelligence, Surveillance, Reconnaissance)システムの構築に投資するようになったといわれる⁴⁵。これらの努力は、後年、アメリカ国防総省によって接近阻止、地域拒否(A2AD)と呼ばれるようになった⁴⁶。

第3次台湾海峡危機の後も、解放軍の情報化重視の傾向を強める事象が相次いだ。1999年3月のコソヴォ紛争では、解放軍幹部たちは、精密誘導兵器(PGM)による国家中枢に対するピンポイント攻撃を目の当たりにし、アメリカとNATOの情報システム系統の圧倒的優位を再び痛感していた⁴⁷。2003年イラク戦争における米軍の「衝撃と畏怖(shock and awe)」作戦でも同様の場面が再現された。このPGM攻撃の脅威により、解放軍内部に、防御のためにより積極的に相手のミサイル基地、指揮中枢、通信中枢などを火力やサイバー手段で攻撃するという構想が生まれたとの指摘もある⁴⁸。

以上のように、解放軍の軍事ドクトリンの変化は、湾岸戦争、第3次台湾海峡危機、コソヴォ紛争、そしてイラク戦争などに刺激されてきた。ただし、それぞれの戦争や演習から解放軍が得た「教訓」をつぶさに知ることは難しい。この意味で、A2ADと呼ばれる能力構築に関する解放軍の努力の起源を特定することは難しいのである。しかし少なくとも、

それは解放軍という巨大な組織が、ハイテク化、そして情報化の重視へと向かう、不断の軍事現代化を進展させてきた過程に位置付けられるといえよう。

2002年、江沢民はRMAの核心は情報化であると指摘し、人類の戦争形態は機械化戦争から情報化戦争に向かっているとの情勢認識を示した。機械化とは、政治工作部門やハイテクを含まない伝統的な部隊編成を指すと考えられ、解放軍の理論家が情報化を強調する場合はこれらの削減を意味するといわれる⁴⁹。江沢民によれば、今や情報能力のない機械化された軍隊は戦争の発展により淘汰されるというのであった⁵⁰。中国の国防白書に、解放軍が準備すべき戦争として「情報条件下の局部戦争」という表現が登場するのは2004年、胡錦濤政権初期のことである。

以上みてきたように、江沢民政権期において、解放軍の想定する戦争形態はハイテク戦争から情報戦争（Information Warfare: IW）へと次第に発展した。次項では、これらの戦争形態の発展は、経済発展の「大局」に服従する軍事現代化という政治原則を変化させたのかどうかをみていこう。

（3）戦争形態の発展がもたらす変化

第1に、鄧小平時代に圧縮された国防費は、1990年代に入ると増加に転じた。その理由は、1989年天安門事件での軍の忠誠に対する報酬、1990年代中葉からの対台湾および対米関係の緊張、RMAへの対応、そして経済成長に伴う国防費の増加というように複数あるといわれる⁵¹。1989年以来江沢民政権期の公表国防費は対前年度比2ケタの伸びを示し、1998年以上までに倍以上、そして1998年から2003年までに再び倍以上増加した⁵²。

江沢民政権では、「国防建設と経済建設の協調発展」という新しい表現が使われるようになっていた。1998年に発表された中国初の国防白書では、「国防建設は、国家経済建設の大局、国防建設と経済建設の協調発展に服従し服務する」ことが国防政策の1つとして紹介された⁵³。これは、従来、国防建設は「経済建設の大局」に服従するとされていたのが、経済建設と並ぶ重要課題と位置付けられた点で注目に値する。

しかし当時、中国の国家予算に占める国防予算の割合は増加していなかった⁵⁴。また1997年の第15回党大会の政治報告において、江沢民は「軍隊は国家経済建設の大局に服従、服務すべき」と述べたが「国防建設と経済建設の協調発展」との表現を使わなかった。これらから、国力に応じた漸進的な軍隊建設という従来の原則が変更されたわけではないと考えられる。

劉華清引退後に制服組トップとなった張万年（当時、中央政治局員、中央書記処書記、中央軍事委員会副主席）によれば、国防建設は経済発展の大局に従うべきであるが、強大

な国防力がなければ、中国が国際的に重要な影響力を持つ大国として社会主義制度の優越性を示し、民族の自尊心、自信、そして愛国主義精神を奮い立たせることはできないという⁵⁵。この議論から、国力に応じた軍事現代化の「大局」に反対はしないが、軍事現代化の地位を引き上げ、財政的裏付けを求める意見が軍内に強まっていたとみることができる。

第2に、積極防御の軍事戦略方針をみてみよう。張万年の積極防御をめぐる論点は2つに集約できる。まず、解放軍の重点は近海と国境付近にあり、そこでは積極的態勢により敵を威嚇することもある。次に、戦争の準備だけでなく、国内発展のために戦争を防止することも解放軍の課題であるため、解放軍は政治や外交との協調のもと軍事的威嚇を行うこともある⁵⁶。江沢民もまた、積極防御の核心は攻勢と防御の結合であるとし、威嚇を通じた戦争の抑止を重視するとの見解を示していた⁵⁷。

これらから、少なくとも、江沢民政権期の積極防御とは、中国の近海と周辺において、中国が軍事力を背景とした威嚇、抑止政策を採用することを意味したと考えられる。しかも、中国の指導者たちは、国内発展のための平和な国際環境の創出と自国の軍事力による威嚇や抑止とを一体として捉えている。積極防御は、毛沢東時代の人民戦争論の中核たる戦術および作戦上のドクトリンから、戦略レベルの原則へと組み替えられたとの指摘⁵⁸は、正鵠を得ていよう。

江沢民政権期でも経済発展の「大局」に服する軍事現代化という枠組みは放棄されなかった。しかし、軍事力による威嚇が戦争を抑止するとの信念は明確である。では、中国の戦略的重点たる近海と周辺において、解放軍はどのように威嚇を行うのか。その威嚇はどのような指揮命令系統のもとで行われるのか。これらは、胡錦濤政権期に海軍の能力が伸長し、地域でフィジカルなプレゼンスを示すようになると、南シナ海や東シナ海では危機管理の問題として浮上していく。

3. 胡錦濤政権期の軍事現代化

(1) 「新しい歴史使命」下の国防政策

胡錦濤政権期の軍事ドクトリンには、鄧小平時代における積極防御の再定義や局地戦の重視、江沢民時代のハイテク化から情報化へという戦争形態の変容に匹敵する変化は生じていないといわれる⁵⁹。実際、2004年に胡錦濤政権で初めての国防白書に「情報条件下の局部戦争」との表現が登場して以降、定着していた。

しかし胡錦濤政権期には、持続的な経済成長の成果により、世界における中国の位置付けに変化が生じた。周知のように、2011年に中国はGDP規模で日本を越えアメリカに次ぐ世界第2位の経済主体となった。経済成長に伴い中国の公表国防費も増大し、ストック

ホルム国際平和研究所(SIPRI)の年鑑(2012年版)は、2011年の中国の軍事支出を1,430億ドルと見積もり、アメリカに次ぐ世界第2位と評価した⁶⁰。SIPRI年鑑で見積もられた中国の軍事支出は、アメリカの7,110億ドルに比べるとはるかに小さいが、日本の2倍以上もの規模である⁶¹。このような国力増加は、中国の資本主義化およびグローバル経済への参入の所産である。

2002年の第16回党大会以来、中国の指導部は、21世紀最初の20年を中国の成長と発展の重要な戦略的好機とみなしてきた⁶²。この情勢認識のもとで軍事力の役割も再構成され、2004年12月、胡錦濤によって新たな任務宣言(mission statement)として示された。「新世紀新段階の我が軍の歴史使命」(以下、「新しい歴史使命」と略記)である⁶³。解放軍の「新しい歴史使命」とは、①党の執政地位の力の保証となること、②国家発展の重要な戦略的好機に強固な安全保障を提供すること、③国益擁護に重要な戦略的支えを提供すること、④世界平和と共同発展に重要な役割を發揮することであり、「3つの提供、1つの發揮」と要約される⁶⁴。

「新しい歴史使命」の重要な特徴の1つは、解放軍に、国境を越えて広がる中国の国益を守ることを求めている点にある⁶⁵。以下、軍事科学院の戦争理論・戦略研究部の研究員であり、中国の国防白書の執筆者の一人である陳舟による国防政策の解説を概観しよう。

陳舟によれば、防御的な国防政策という基本原則は変わらないが、中国の国益の範囲、国防の目標、解放軍の任務、そして軍事力運用の手段が発展・延伸(中国語:「拓展」)するという新しい変化が生じているという⁶⁶。陳の国益をめぐる論点はおおよ次のようなものである。中国の国益は領土、領海、領空から海洋、宇宙、サイバー空間へ拡大し、これと共に安全保障の領域も拡大している。さらに、中国経済がグローバル経済へと参入するにつれ、大国の地政学的角逐が激しくなり、外部から長期的に戦略的圧力がかかっている⁶⁷。このため国防は、領土主権よりも広い空間範囲内においても国益を守り、戦略的主導権を勝ち取らなければならないという⁶⁸。

中国の国益が国境を越えて広がると認識されるとき、平時から有事にわたりプレゼンスを示すことのできる、海軍の機動力が重要になる。陳舟によれば、1980年代に中国の戦略防御の範囲は国土から周辺地域に広がったときに、海軍戦略も近岸防御から近海防御に変化したという。そして陳舟は、戦略的情勢と総国力に重要な変化が生じた今日、積極防御戦略は「中国の沿海を突破すべきで、さらに周辺地域の戦略的な足がかり(原文:「依托」)を積極的に構築し、防衛の最前線を発展させ、海空の「国防線」を拡大し、戦略的布陣を再構成しなければならないという⁶⁹。この議論に即するように、中国海軍の艦艇部隊による太平洋への進出は常態化し、外洋での展開能力の向上を図っているといわれる⁷⁰。

問題は、地域でフィジカルなプレゼンスを増大させている中国海軍が、どのように陳舟のいう積極防御を作戦行動に反映させるのかである。陳舟は、解放軍の戦略行動の主要目標は戦争の抑止であるとしながらも、威嚇を含む各種の方法で危機を予防、封じ込め、最大限の戦略的安定を確保すると論じる⁷¹。つまり、外部からの圧力に抗し、中国の「発展利益」を防衛するために、人民解放軍の行動範囲の拡大は正当化されると説明するのである⁷²。

前節で述べたように、威嚇が戦争を抑止するとの思考自体は、江沢民政権期から存在してきた。この文脈において、東シナ海での中国海軍艦艇による海上自衛隊艦艇とヘリコプターに対する火器管制レーダー照射事件は、少なくとも中国側の理解では威嚇による危機の予防や封じ込めの一環にあたるのかもしれない。しかし、解放軍の能力が向上してきた昨今、威嚇は不測の事態を招きかねず、かえって地域の緊張を高めている。たとえ中国側では、軍事力による威嚇は自国の発展に必要な安定的外部環境づくりと矛盾しなくとも、他国からは極めて危険なゲームに映るのである。

ただし陳舟は、国防政策には、戦争への巻き込まれの回避、特に世界の主要大国との全面的な対抗を避け、安全保障上の摩擦を低烈度かつコントロール可能にすることが必要だとも述べていた⁷³。このため解放軍による威嚇は、少なくとも自己認識としてはコントロールされたもので、危機の拡大は望まないであろう。この点、解放軍は危機を無頓着に作り出す、それを管理する注意深さに欠けているとの指摘もある⁷⁴。

(2) 国防費をめぐる

国益を包括的に定義した「新しい歴史使命」を果たすには、解放軍の能力強化が求められる、投資が必要になる。中国政府は2012年の公表国防費を6702.74億元と発表している⁷⁵。

国防費の伸びをめぐる、胡錦濤と軍には微妙な温度差がみられた。胡錦濤体制の発足当初、軍は江沢民の業績に最大の賛辞を送り、胡錦濤政権期でも軍事現代化の財政的裏付けの手当てを求めていた⁷⁶。これに対し、胡錦濤は「国防建設と経済建設の関係をしっかりと計画采配するには科学的発展観の貫徹が必然的に要求される」と述べ⁷⁷、投資効果の高い現代化建設を進める「科学管理」こそが「強軍の路」とであると主張していた⁷⁸。

2007年の第17回党大会における胡錦濤の報告では、江沢民政権期に使われていた「国防建設と経済建設の協調発展」に代わって、「小康社会の全面建設の過程の中で富国と強軍の統一を実現する」という表現が盛り込まれた。ただし2008年に国务院が全人代に提出した予算案のうち、国防支出は前年比17.7%増加したが、予算案に占める国防費の割合は前年よりも低下傾向にあるという⁷⁹。

「強軍と富国」とは「どちらかに偏ることのできない二大任務」と解釈されており⁸⁰、この意味では、国防建設と経済建設とが並列して重要課題と位置付けられた「国防建設と経済建設の協調発展」からの大きな転換ではなさそうである。現状では、「富国と強軍の統一」とは、国防費の非効率な増大の抑制と、経済成長に比例した国防費増額とのバランスをとることを意味すると考えられる。

胡錦濤政権下の解放軍は、限られた国防費における優先事項の選択と投資の集中という、難しい政治課題に取り組んでいるようである。2006年の国防白書には「機械化と情報化の複合発展」との表現が登場し、2008年版の国防白書では、2020年に「機械化および情報化建設で重大な進展を基本的に実現する」とした⁸¹。複合発展という表現は、解放軍は情報化に取り組んでいるものの、情報化に関係しない部門の利益にも配慮せざるをえないことを意味すると考えられる。2007年、海軍政治部副主任の姚文懷少将は、かつての解放軍の主要任務は本土防衛であるため陸軍の比重が大きかったが、現在は国家主権、領土の一体化保持、海洋権益の守護、そしてシーレーンの安全が中国の「発展利益」に対する挑戦になっているため、現状にもはや適さない「大陸軍」の伝統体制を変え海軍の比重を増大させるべきだと主張した⁸²。これらの議論から、解放軍では情報化が重視され、新たな国益に対応するための編制も議論されているが、ハイテク、IWとそれ以外の要素のバランスという、1990年代から続く問題は未だに解決されていないことが伺える。

おわりに

本稿は、中国の軍事政策全体をまとめる体系である軍事ドクトリンの変遷に注目し、鄧小平時代から胡錦濤政権期にいたる解放軍の軍事現代化を論じてきた。これまでの議論を総括し、暫定的な観察を導こう。

積極防御は、解放軍において、軍事現代化の全体に関わる最も重要な軍事戦略方針とされる。1970年代後半の改革開放路線への転換は、毛沢東時代の敵を国土の奥深く招き入れて戦う選択肢の現実味を失わせた。経済発展を最優先するために、積極防御は国境付近で敵の侵入をくい止めるものへと再定義され、軍事現代化は国力に応じ漸進的に進めることになったのである。このような軍事ドクトリンの大きな見直しにあたり、鄧小平も毛沢東の人民戦争論の権威を無視できず、人民戦争論を新たな条件下で再構成するという形式をとった。江沢民政権は、湾岸戦争でアメリカ軍が進めるRMAの潮流から中国が大きく立ち遅れている現状に直面したが、鄧小平政権同様に経済力とのバランスを崩さず、漸進的にハイテク化を進める方針を貫いてきた。鄧小平そして江沢民政権期を通じ、積極防御は、攻勢と防御を結合するという戦略レベルの原則へと変質した。経済発展の最優先、国力に

応じた漸進的な軍事現代化、そして戦略レベルの原則としての積極防御は、鄧小平時代から胡錦濤政権期まで、ほぼ貫かれている。胡錦濤政権期には、前政権までに生じたような軍事ドクトリンの大きな変化は観察されていない。

その一方で、胡錦濤政権期に生じた変化は、中国の国力増大が顕著となり、それに伴い認識される国益が拡大したことである。ここで胡錦濤政権期の解放軍は、威嚇による戦争の抑止を重視するという従来からの国防政策を適用している。また、国防費も持続的に増加しているが、国防建設に資源を集中しているわけではなく、軍内には優先順位の選択と投資の集中をめぐる競争も生じているようである。

しかし、解放軍が守るべき国益は拡大定義され、解放軍の能力も伸長し、それは冒頭で述べたようにアメリカの圧倒的な軍事的優位を制約しうるとまで認識されるようになっていく。かかる状況においては、たとえ解放軍の自己認識において、威嚇がコントロールされた防衛的意図に基づく行動であったとしても、周辺諸国そしてアメリカとの安全保障のジレンマを強めざるを得ない。習近平政権は、国内発展のための安定した外部環境の創出という目標と、威嚇による戦争の抑止という従来の処方箋とのバランスという難問に取り組まなければならない。東シナ海の安定はその試金石なのである。

—注—

- ¹ アメリカの代表的な国際政治学者たちによる単極世界のダイナミクスに関する研究によれば、単極は覇権や帝国とは区別され、人口、領土、資源、経済力、軍事力、そして組織的・制度的競争力という国力によって定義される。これに当てはまるのはアメリカただ一国である。G. John Ikenberry, Michael Mastanduno, William C. Wohlforth, *International Relations Theory and the Consequences of Unipolarity*, Cambridge University Press, 2011.
- ² アメリカ国家情報会議(National Intelligence Council)は、2030年までの中期予測において、アメリカは依然として最も強大な国であり続けるが、台頭国との国力差は縮小し、国際政治におけるその「単極の時」は終わると主張した。National Intelligence Council, *Global Trends 2030: Alternative World*, December 2012.; National Intelligence Council, *Global Trends 2025: A Transformed World*, November 2008.
- ³ National Intelligence Council, *Global Trends 2030*, p.69.
- ⁴ Thomas J. Christensen, “Posing Problems without Catching UP: China’s Rise and Challenges for U.S. Security Policy”, *International Security*, Vol.25, No.4(Spring 2001), pp.5-40.
- ⁵ 例えば、Ashley J. Tellis, “Uphil Challenges: China’s Military Modernization and Asian Security”, Ashley J. Tellis and Travis Tanner eds., *Strategic Asia 2012-13: China’s Military Challenge*, The National Bureau of Asian Research, 2012., pp.10-11.
- ⁶ Tellis, “Uphil Challenges”, pp.9-13.; Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia*, (W. W. Norton & Company, 2001).これに対し、中国の台頭は必ずしも世界システムの不安定化をもたらすわけではなく、少なくとも戦争は避けられるとの議論も多い。例えば、Henry Kissinger, *On China*(New York: The Penguin Press, 2011). また田中明彦も、台頭した中国がいかなる存在になるかについてさまざまな可能性がありうると指摘し、論点を整理している。田中明彦「パワー・トランジションと国際政治の変容——中国台頭の影響」『国際問題』No.604(2011年9月)、5-14頁。
- ⁷ 例えば、中華人民共和国国務院新聞弁公室『中国的和平発展』、2011年9月。

- ⁸ ネイサン(Andrew J. Nathan)とスコベル(Andrew Scobell)は、中国の地理的条件が中国の脅威認識を形成し、中国の対外政策の主要な推進要因になっていると指摘する。Andrew J. Nathan and Andrew Scobell, “Military Modernization: From People’s War to Power Projection”, *China’s Search for Security* (Columbia University Press, 2012).
- ⁹ 中国の軍事ドクトリンに関する代表的な先行研究として以下を挙げる。浅野亮「軍事ドクトリンの変容——「現代技術、とくにハイテク条件下の局部戦争」と「2つの根本的転換」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』(日本国際問題研究所、2000年)24-52頁。;浅野亮「軍事ドクトリンの変容と展開」村井友秀、阿部純一、浅野亮、安田淳編著『中国をめぐる安全保障』(ミネルヴァ書房、2007年)243-281頁。;Nathan and Scobell, “Military Modernization: From People’s War to Power Projection”, *China’s Search for Security*, pp.278-317.;David Shambaugh, “Doctrine and Training”, David Shambaugh, *Modernizing China’s Military: Progress, Problems, and Prospects* (University of California Press, 2002), pp.11-107.
- ¹⁰ 中国は、1998年から2年毎に公表している国防白書において、国際環境に対する評価の一端を示しているが、アメリカのように体系的な戦争遂行ドクトリンを公表していない。Shambaugh, *Modernizing China’s Military*, p.59.
- ¹¹ Nathan and Scobell, *China’s Search for Security*, p.280. 軍事戦略方針の英訳には military strategic guidelines や military guiding principles などがあるが、要するに軍事を導く原則を意味している。
- ¹² Shambaugh, *Modernizing China’s Military*, p.58.
- ¹³ 鄧小平「在中央軍委全体会議上の講話」(1977年12月28日)中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院編『鄧小平軍事文集』(三)、75-87頁。;John Wilson Lewis and Xue Litai, *Imagined Enemies: China Prepares for Uncertain War*, p.30.
- ¹⁴ 張震『張震回憶録』(北京、解放軍出版社、2003年)198頁。
- ¹⁵ 張、『張震回憶録』197-203頁。;鄧小平「我們的戰略方針是積極防禦」(1980年10月15日)、『鄧小平軍事文集』(三)、177-180頁。
- ¹⁶ 鄧、「我們的戰略方針是積極防禦」、177-178頁。
- ¹⁷ 例えば、張万年「立足我軍優勢發展戰役理論」(1986年11月1日)張万年軍事文選編輯組『張万年軍事文選』(北京：解放軍出版社、2008年)、139-146頁。
- ¹⁸ 徐光裕「追及合理的三維戰略邊疆」『解放軍報』1987年4月8日。日本では平松茂雄が早くから注目し、シャンポーも議論した。平松茂雄『甦る中国海軍』(勁草書房、1991年)、169-172頁。;Shambaugh, *Modernizing China’s Military*, pp.66-69.
- ¹⁹ この「近海」は、黄海、日本、台湾、フィリピン、そして南シナ海に連なる第1列島線(first island chain)と呼ばれる島嶼を外縁とする、中国沿岸から200海里内の海域にほぼ重なる。Bernard D. Cole, *The Great Wall at Sea*, Naval Institute Press, 2010, p.176. また、「近海」の外は、千島列島、日本、北マリアナ諸島、カロリン諸島に連なる第2列島線(second island chain)と呼ばれる島嶼を外縁とする海域とされる。Peter Howarth, *China’s Rising Sea Power: The PLA Navy’s Submarine Challenge*, New York, Frank CASS, 2006.
- ²⁰ 英語では local war あるいは limited war と訳されている。
- ²¹ Shambaugh, *Modernizing China’s Military*, p.64.
- ²² 毛利亜樹「中国のエネルギー安全保障——軍事安全保障から総合安全保障へ」、『中国をめぐる安全保障』、385頁。
- ²³ 鄧、「軍隊要服從整個国家建設大局」(1984年11月1日)中共中央文献編輯委員会編『鄧小平文選』(三)北京、人民出版社、98-100頁。;「在軍委擴大會議上的講話」(1985年6月4日)『鄧小平軍事文集』(三)、272-275頁。
- ²⁴ 松田康博「中国：中央政治局と中央軍事委員会」同編『NSC 国家安全保障会議：危機管理・安保政策統合メカニズムの比較研究』彩流社、2009年、183頁。
- ²⁵ 浅野、「軍事ドクトリンの変容と展開」、247-278頁。
- ²⁶ Shambaugh, *Modernizing China’s Military*, p.3.
- ²⁷ Nathan and Scobell, *China’s Search for Security*, p.279.
- ²⁸ 浅野、「軍事ドクトリンの変容と展開」、250頁。
- ²⁹ 江沢民「国際形勢和軍事戰略方針」(1993年1月13日)中共中央文献編輯委員会『江沢民文選』(一)278-294頁。
- ³⁰ 張万年「用新時期積極防禦軍事戰略方針統攬軍事工作全局」(1993年1月17日)『張万年軍事文選』、369頁。
- ³¹ 江、「国際形勢和軍事戰略方針」、285-288頁。
- ³² 江、「国際形勢和軍事戰略方針」、289頁。;張万年「貫徹落實新時期積極防禦軍事方針」『張万年軍事文

- 選』、381 頁。
- ³³ 江、「国際形勢和軍事戦略方針」、290 頁。
- ³⁴ 劉華清「堅定不移地沿着建設有中国特色現代化軍隊的道路前進」(1993 年 8 月 1 日)劉華清軍事文選編輯組編『劉華清軍事文選』(下) 263-278 頁。劉論文の詳細な分析については、以下を参照。浅野「軍事ドクトリンの変容と展開」、250-253 頁。
- ³⁵ 浅野、「軍事ドクトリンの変容と展開」、254 頁。
- ³⁶ 浅野、「軍事ドクトリンの変容と展開」、256 頁。
- ³⁷ Shambaugh, *Modernizing China's Military*, p.4.
- ³⁸ 丁曉平編 (2011)、『張万年伝』下巻、北京：解放軍出版社、241 頁。
- ³⁹ Shambaugh, *Modernizing China's Military*, p.3.
- ⁴⁰ Bernard D. Cole, *The Great Wall at Sea*, Naval Institute Press, 2010, pp.148-149. ; Nathan and Scobell, "Military Modernization", p.282.
- ⁴¹ 米海軍大学のリー(Nan Li)によれば、台湾問題を重視する江沢民は、劉華清が提起した南シナ海における空母のオペレーションを認めなかったという。
<<http://www.usni.org/magazines/proceedings/2010-04/scanning-horizon-new-historical-missions>> 2013 年 2 月 20 日アクセス。
- ⁴² Storey and You:pp.85-88.
- ⁴³ Howarth, *China's Rising Sea Power*, pp.44-45
- ⁴⁴ 張万年「扎实做好軍事闘争準備」『張万年軍事文選』、531 頁。
- ⁴⁵ Nathan and Scobell, *China's Search for Security*, p.282.;
- ⁴⁶ 例えば、以下を参照。Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2012*.
- ⁴⁷ コソヴォ紛争をめぐる解放軍内の議論について、以下に詳しい。Shambaugh, *Modernizing China's Military*, pp.85-89.
- ⁴⁸ 浅野、「軍事ドクトリンの変容と展開」、267 頁。
- ⁴⁹ 浅野、「軍事ドクトリンの変容と展開」、265 頁。
- ⁵⁰ 江沢民は、解放軍は C4ISR システムに支えられた、情報化された武器装備の重要性、中遠距離の精密誘導兵器による非接触型の作戦、情報システムによって統合された作戦系統、そして宇宙空間の活用という 4 つの潮流に注目すると述べた。江沢民「論中国特色軍事変革」中共中央文献編輯委員會『江沢民文選』(三) 586 頁。
- ⁵¹ Andrew J. Nathan, Andrew Scobell, *China's Search For Security*, Columbia University Press, 2012, p.287; Tellis, "Uphil Challenges", p.11.
- ⁵² Nathan and Scobell, *China's Search For Security*, p.287; 防衛省編『防衛白書』第 1 章第 3 節、平成 12 年度版<http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2000/honmon/frame/at1201030402.htm>2013 年 2 月 5 日アクセス。
- ⁵³ 『中国的国防』(1998 年版)、中華人民共和国國務院新聞弁公室、<http://www.scio.gov.cn/zfbps/gfbps/1998/200905/t308295.htm>、2013 年 2 月 10 日。
- ⁵⁴ 防衛省『平成 15 年版日本の防衛』61-62 頁。
- ⁵⁵ 張万年「当代世界軍事与中国国防問題」『張万年軍事文選』756-757 頁。
- ⁵⁶ 張万年編『当代世界軍事与中国国防』(北京、軍事科学出版社、1999 年) 180-182 頁。
- ⁵⁷ 江、「論中国特色軍事変革」584-585 頁。
- ⁵⁸ Nathan and Scobell, *China's Search for Security*, p.281.
- ⁵⁹ 浅野、「軍事ドクトリンの変容と展開」、279 頁。
- ⁶⁰ "Military Expenditure", *SIPRI YearBook2012*, p.152.
- ⁶¹ 防衛省によれば、中国の公表国防費の名目上の規模は、過去 5 年間で 2 倍以上、過去 24 年間で約 30 倍の規模になった。防衛省編、平成 24 年度版『防衛白書』、29 頁。
- ⁶² 江、「全面建設小康社会 開創中国特色社会主義事業新局面」『江沢民文選』(三)、543-543 頁。; 胡錦濤「高举中国特色社会主義偉大旗幟 為奪取全面建設小康社会新勝利而奮闘」中共中文獻研究室編『十七大以来重要文獻選編』(上)、7 頁。
- ⁶³ <http://cpc.people.com.cn/GB/68742/84762/84763/6489003.html>、2012 年 1 月 20 日確認。
- ⁶⁴ 『解放軍報』2005 年 1 月 1 日。
- ⁶⁵ Office of Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2012*, pp.3-4.; 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2012』8-9 頁。
- ⁶⁶ 陳舟「試論新形势下中国防禦性国防政策的發展」『中国軍事科学』2009 年第 6 期、66 頁。

- ⁶⁷ 中国の文民研究者の間でも、国力の増大とグローバリゼーションに伴う中国の「海外利益」の増大が論じられてきた。例えば、門洪華、鐘飛騰「中国海外利益研究的歷程、現状与前瞻」『外交評論』2009年第4期、56-71頁。；蘇長和「論中国海外利益」『世界經濟与政治』2009年第8期、13-14頁。軍人によるまとまった議論には、張嘯天「試論国家利益發展与軍事戰略發展」『中国軍事科学』2010年第3期。
- ⁶⁸ 陳、「試論新形勢下中国防御性国防政策的發展」、66頁。
- ⁶⁹ 陳、「試論新形勢下中国防御性国防政策的發展」、67頁。
- ⁷⁰ 中国の海軍艦艇が沖縄本島と宮古諸島の上に位置する宮古水道を通過して太平洋に進出する事象は、2008年以来、毎年確認されているという。防衛省編、平成24年度版『防衛白書』、36-38頁。
- ⁷¹ 陳、「試論新形勢下中国防御性国防政策的發展」、67頁。
- ⁷² 毛利、「「沿岸を守り、近海で争い、遠洋に赴く」——東アジア海域でより攻撃的になる中国海軍」海洋政策研究財団編『海洋安全保障情報月報』2010年4月号、11頁。
- ⁷³ 陳、「試論新形勢下中国防御性国防政策的發展」、67頁。
- ⁷⁴ 筆者による聞き取り。2010年1月、ニューポート。
- ⁷⁵ 第11届全国人民代表大会第5回大会での記者会見における李肇星報道官の発言。
http://news.xinhuanet.com/politics/2012lh/2012-03/04/c_131444992.htm
- ⁷⁶ 『解放軍報』2005年2月25日。
- ⁷⁷ 『解放軍報』2005年3月14日
- ⁷⁸ 『解放軍報』2005年11月29日、12月14日。
- ⁷⁹ 『瞭望新聞週刊』、2008年第10期。
- ⁸⁰ <http://news.xinhuanet.com/mil/2007-10/20/content_6912001.htm>、2013年2月20日確認。
- ⁸¹ 『中国的国防』（2006年版）（2008年版）、中華人民共和國國務院新聞弁公室。
- ⁸² 姚文懷、「建設強大海軍維持海洋戰略利益」『国防』2007年第7期、6頁。